

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	42,622	流動負債	25,157
現金及び預金	306	支払手形	640
受取手形	1,057	電子記録債務	4,200
電子記録債権	2,089	買掛金	15,960
売掛金	19,768	未払金	2,224
商品及び製品	3,005	未払費用	404
仕掛品	1,404	未払消費税等	153
原材料及び貯蔵品	486	未払法人税等	281
前渡金	3,377	契約負債	791
短期貸付金	10,649	保証工事引当金	401
その他	482	受注工事損失引当金	28
貸倒引当金	△7	その他	70
固定資産	8,709	固定負債	6,752
有形固定資産	4,526	預り保証金	463
建物	1,601	退職給付引当金	6,161
構築物	33	役員退職慰労引当金	59
機械及び装置	312	資産除去債務	46
車両及び運搬具	0	その他	20
工具器具及び備品	97		
土地	2,468	負債合計	31,909
リース資産	6		
建設仮勘定	5	(純資産の部)	
無形固定資産	210	株主資本	18,434
ソフトウェア	103	資本金	400
その他	107	資本剰余金	4,125
		資本準備金	40
投資その他の資産	3,971	その他資本剰余金	4,084
投資有価証券	1,757	利益剰余金	13,909
関係会社株式	20	利益準備金	75
出資保証金	260	その他利益剰余金	13,834
繰延税金資産	1,914	繰越利益剰余金	13,834
その他	100	評価・換算差額等	987
貸倒引当金	△82	その他有価証券評価差額金	987
		純資産合計	19,422
資産合計	51,331	負債及び純資産合計	51,331

損益計算書

(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		70,042
売 上 原 価		53,899
売 上 総 利 益		16,143
販売費及び一般管理費		11,254
営 業 利 益		4,889
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	42	
そ の 他	20	63
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41	
そ の 他	35	76
経 常 利 益		4,875
税引前当期純利益		4,875
法人税、住民税及び事業税	1,554	
法人税等調整額	△18	1,536
当 期 純 利 益		3,339

株主資本等変動計算書

(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)

(単位:百万円)

項 目	株 主 資 本								評価・換 算差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	
		資 本 準備金	その他資 本剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計			
当期首残高	400	40	4,084	4,125	75	13,279	13,354	17,879	1,063	18,943
会計方針の変更による 累積的影響額						3	3	3		3
会計方針の変更を反映 した当期首残高	400	40	4,084	4,125	75	13,282	13,357	17,883	1,063	18,946
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△2,788	△2,788	△2,788		△2,788
当期純利益						3,339	3,339	3,339		3,339
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)									△75	△75
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	—	—	551	551	551	△75	475
当期末残高	400	40	4,084	4,125	75	13,834	13,909	18,434	987	19,422

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品 移動平均法又は個別法

仕掛品 個別法(一部は総平均法)

原材料及び貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産は除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産は除く)

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証費用の支出に備えるため、過去の実績等を基礎に将来の保証費を見積り計上しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役の退任に伴う役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

〔会計方針の変更〕

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

これは、三菱重工業株式会社のグループ会計方針の統一を契機に見直しした結果、当社の有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、資産取得により生じたキャッシュ・アウトフローを耐用年数に亘って均等に費用として配分する方法として、定額法を用いることがより適切と判断したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は76百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ76百万円増加しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する適用指針」の適用

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を、当事業年度より適用しております。

これにより、売上高が82百万円増加し、売上原価が73百万円増加いたしました。この結果、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ8百万円増加しております。また、繰越利益剰余金の当期首残高は、3百万円増加しております。

〔表示方法の変更〕

1. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を、当事業年度より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,857	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務		
関係会社に対する短期金銭債権	202	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	2,523	
3. 保証債務		
債権流動化による手形譲渡額	1,698	百万円
債権流動化による電子記録債権譲渡額	702	

4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 257 百万円

支払手形 247 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 収益

当社は、商品・製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っております。

・商品・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において、主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識しております。

ただし、国内の販売において、出荷時から商品・製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合、出荷時に収益を認識しております。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコスト又は経過期間が、当該履行義務の充足のための予想される総コスト又は契約期間に占める割合に基づき見積っております。

2. 関係会社との取引高

売上高	1,503	百万円
仕入高	14,797	
営業取引以外の取引	6	

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の数

32,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日定時株主総会	普通株式	2,788	87,125.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日定時株主総会	普通株式	2,672	利益剰余金	83,500.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注)1. 2019年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として提案しております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金の否認等であります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用と調達についてはグループ内の資金を有効に活用するCMS（キャッシュマネジメントシステム）を活用することを基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権、売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信限度額設定・管理要領に従い、各事業部門における営業管理部門が、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	306	306	—
(2)受取手形	1,057	1,057	—
(3)電子記録債権	2,089	2,089	—
(4)売掛金	19,768	19,768	—
(5)短期貸付金	10,649	10,649	—
(6)投資有価証券 其他有価証券	1,756	1,756	—
資産計	35,627	35,627	—
(7)支払手形	640	640	—
(8)電子記録債務	4,200	4,200	—
(9)買掛金	15,960	15,960	—
負債計	20,801	20,801	—

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)売掛金、(5)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7)支払手形、(8)電子記録債務、(9)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額1百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 其他有価証券」に含めておりません。

(注3)関係会社株式は全て非上場であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

1 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱重工業株式会社	(被所有) 直接 なし 間接 100%	当社製品の販売等	当社製品の販売・役務の提供等	211	売掛金	76
親会社	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	(被所有) 直接 100% 間接 なし	同社製品等の購入 当社製品の販売等	製品および付属品等の仕入等 サービス業務の委託等 当社製品の販売・役務の提供等	13,646 1,007 1,291	買掛金 前渡金 未払金 売掛金	695 3,371 607 112

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	Mitsubishi Heavy Industries-Mahajak Air Conditioners Co., Ltd.	三菱重工サーマルシステムズ株式会社の子会社 直接 なし	同社製品の購入	空調機器の仕入	12,692	買掛金	10,285
親会社の子会社	エム・エイ・アイファインズ株式会社	三菱重工業株式会社の子会社 直接 なし	CMSによる資金貸借	CMSによる資金貸借 貸付による利息の受取	4,202 4	短期貸付金	10,649

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
2. 金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. CMSによる資金貸借の取引金額は純額表示としております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	606,946 円 89 銭
1株当たり当期純利益	104,358 円 37 銭

(注) 記載金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。